

男鹿市の財務書類

平成28年度決算

(統一的な基準)

男鹿市

目 次

1. 財務書類作成の目的	1
2. 作成基準日	1
3. 財務書類 4 表について	1
4. 財務書類 4 表の関係	2
5. 対象となる会計の範囲	3
6. 財務書類（一般会計等）	4
7. 財務書類による指標（一般会計等）	9
8. 財務書類（全体会計）	12
9. 財務書類（連結会計）	16

1. 財務書類作成の目的

財務書類は、財務情報の開示、資産・債務管理などを目的に作成されるもので、平成19年に総務省から「公会計の整備推進について」の要請があったことを受け、平成20年度決算から平成27年度にかけて、総務省より示された作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」を用いて作成及び公表を行っています。

これまで、各地方公共団体において作成方式の違いがあったことから、総務省では「統一的な基準」を示し、全ての地方公共団体へ平成29年度までに財務書類を作成するよう要請がありました。

この要請に基づき、本市では、平成28年度決算から統一的な基準による、財務書類の作成及び公表を行うものであります。

2. 作成基準日

会計年度末の平成29年3月31日を作成基準日としており、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

3. 財務書類4表について

○貸借対照表

資産、負債、純資産の残高を表しています。

○行政コスト計算書

行政活動に伴うコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入を表しています。

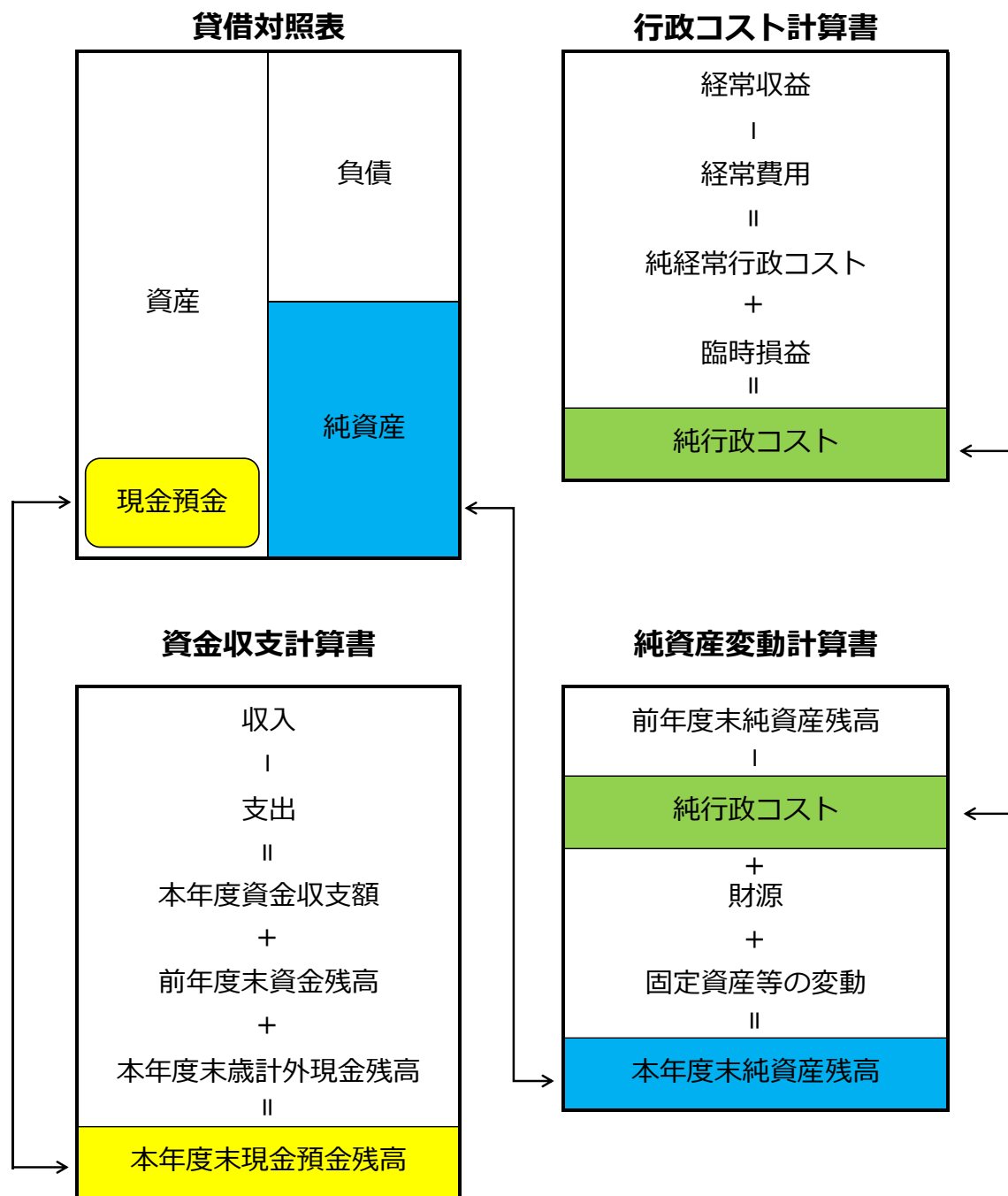
○純資産変動計算書

当該年度における純資産とその内部構成の変動を表しています。

○資金収支計算書

資金の支出、収入を表しています。

4. 財務書類4表の関係



貸借対照表の資産の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

5. 対象となる会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（へき地診療所）
			国民健康保険特別会計
			診療所特別会計（国保診療所）
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			男鹿みなと市民病院事業会計
			上水道事業会計
			ガス事業会計
			下水道事業会計
			農業集落排水事業会計
			漁業集落排水事業会計
		男鹿地区消防一部事務組合	
		男鹿地区衛生処理一部事務組合	
		八郎湖周辺清掃事務組合	
		秋田県後期高齢者広域医療連合	
		秋田県市町村総合事務組合	
		秋田県市町村会館管理組合	
		おが地域振興公社	
	男鹿保育会		

○一般会計等

一般会計と診療所特別会計（へき地診療所分）を連結した会計

○全体会計

一般会計等と特別会計、公営企業会計を連結した会計

○連結会計

全体会計と男鹿市が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合、出資団体のうち出資比率が50%以上の団体を連結した会計

【相殺消去】

連結することにより、複数の会計が一つの会計単位となります。そのため、会計間で出資金や繰出金、負担金や補助金などの支出や取引があった場合は、内部取引として相殺消去しています。

6. 財務書類（一般会計等）

貸借対照表（一般会計等）

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,104,799 ※	固定負債	16,701,922 ※
有形固定資産	82,695,601 ※	地方債	14,492,427
事業用資産	14,683,497	長期未払金	0
土地	1,491,730	退職手当引当金	2,209,496
立木竹	2,102,604	損失補償等引当金	0
建物	35,822,123	その他	0
建物減価償却累計額	△ 24,878,960	流動負債	1,714,555
工作物	400,418	1年内償還予定地方債	1,589,319
工作物減価償却累計額	△ 262,496	未払金	22
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	115,473
航空機	0	預り金	9,741
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	18,416,478 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,078	固定資産等形成分	85,816,719
インフラ資産	67,895,564 ※	余剰分（不足分）	△ 17,687,134
土地	420,580		
建物	2,707,051		
建物減価償却累計額	△ 1,066,441		
工作物	129,327,912		
工作物減価償却累計額	△ 63,885,485		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	391,948		
物品	1,029,394		
物品減価償却累計額	△ 912,853		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,409,198		
投資及び出資金	865,464		
有価証券	45,635		
出資金	819,829		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	211,998		
長期貸付金	33,352		
基金	1,331,434		
減債基金	567		
その他	1,330,867		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 33,050		
流動資産	1,441,263 ※		
現金預金	517,318		
未収金	41,463		
短期貸付金	0		
基金	885,195		
財政調整基金	885,195		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,712		
資産合計	86,546,062	純資産合計	68,129,585
		負債及び純資産合計	86,546,062 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,206,513
業務費用	8,440,691
人件費	2,571,339
職員給与費	2,342,278
賞与等引当金繰入額	△ 2,683
退職手当引当金繰入額	-
その他	231,744
物件費等	5,646,288
物件費	2,426,876
維持補修費	107,958
減価償却費	3,105,377
その他	6,077
その他の業務費用	223,064
支払利息	150,389
徴収不能引当金繰入額	△ 1,350
その他	74,025
移転費用	7,765,822
補助金等	4,457,985
社会保障給付	1,842,953
他会計への繰出金	1,417,171
その他	47,713
経常収益	449,225 ※
使用料及び手数料	194,404
その他	254,822
純経常行政コスト	△ 15,757,288
臨時損失	11,864
災害復旧事業費	11,864
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	△ 15,769,146

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,183,487 ※	87,408,728	△ 18,225,240
純行政コスト(△)	△ 15,769,146		△ 15,769,146
財源	14,452,034		14,452,034
税収等	10,944,313		10,944,313
国県等補助金	3,507,721		3,507,721
本年度差額	△ 1,317,112		△ 1,317,112
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,855,218	1,855,218
有形固定資産等の増加		1,430,051	△ 1,430,051
有形固定資産等の減少		△ 3,105,377	3,105,377
貸付金・基金等の増加		626,068	△ 626,068
貸付金・基金等の減少		△ 805,960	805,960
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	263,209	263,209	-
本年度純資産変動額	△ 1,053,903	△ 1,592,009	538,106
本年度末純資産残高	68,129,585	85,816,719	△ 17,687,134

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,291,234
業務費用支出	5,310,936
人件費支出	2,574,022
物件費等支出	2,545,220
支払利息支出	150,389
その他の支出	41,305
移転費用支出	7,980,298
補助金等支出	4,672,461
社会保障給付支出	1,842,953
他会計への繰出支出	1,417,171
その他の支出	47,713
業務収入	14,189,484 ※
税込等収入	10,964,135
国県等補助金収入	2,849,513
使用料及び手数料収入	190,729
その他の収入	185,106
臨時支出	11,864
災害復旧事業費支出	11,864
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	886,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,056,119
公共施設等整備費支出	1,430,051
基金積立金支出	324,068
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,674,480
国県等補助金収入	658,208
基金取崩収入	490,028
貸付金元金回収収入	315,864
資産売却収入	20,380
その他の収入	190,000
投資活動収支	△ 381,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,702,406
地方債償還支出	1,702,406
その他の支出	-
財務活動収入	1,332,435
地方債発行収入	1,332,435
その他の収入	-
財務活動収支	△ 369,971
本年度資金収支額	134,775 ※
前年度末資金残高	240,661
本年度末資金残高	375,436
前年度末歳計外現金残高	132,140
本年度歳計外現金増減額	9,741
本年度末歳計外現金残高	141,882 ※
本年度末現金預金残高	517,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

○退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が、普通退職した場合の退職手当支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、男鹿市へあん按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

7. 財務書類による指標（一般会計等）

区分	項目	比率等
資産形成度	住民一人当たり資産額	300万7千円
	歳入額対資産比率	5.0年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	53.6%
世代間公平性	純資産比率	78.7%
	社会資本形成の世代間負担比率	19.4%
持続可能性	住民一人当たり負債額	64万円
	基礎的財政収支	3億6,602万6千円
	債務償還可能年数	21.4年
効率性	住民一人当たり行政コスト	54万8千円
弾力性	税収等に対する行政コスト比率	109.1%
自律性	受益者負担の割合	1.2%

※人口は、28,777人（平成29年3月31日現在）を用いています。

○住民一人当たり資産額（300万7千円）

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率（5.0年）

$$= \text{資産合計} \div (\text{歳入合計} + \text{前年度末資金残高})$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率（53.6%）

$$= \text{減価償却累計額} \div \{ (\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額} \}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

○純資産比率（78.7%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいこととなります。

○社会資本形成の世代間負担比率（19.4%）

$$= (\text{地方債} + 1 \text{年以内償還地方債}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいこととなります。

○住民一人当たり負債額（64万円）

$$= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（3億6,602万6千円）

＝業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税収等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（21.4年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金残高※）÷（※業務収入等－業務支出）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 314億676万8千円 充当可能基金残高 9億3,884万6千円

※業務収入等は、業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額の合計値です。

減収補てん債特例分発行額 0千円

臨時財政対策債発行可能額 5億2,293万5千円

○住民一人当たり行政コスト（54万8千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税収等比率（109.1%）

＝純行政コスト÷財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（1.2%）

＝使用料及び手数料÷純行政計上コスト

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

8. 財務書類（全体会計）

全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,008,441 ※	固定負債	44,072,470
有形固定資産	112,129,407 ※	地方債等	29,834,512
事業用資産	16,344,291	長期未払金	0
土地	1,714,014	退職手当引当金	3,220,410
立木竹	2,102,604	損失補償等引当金	0
建物	38,200,379	その他	11,017,548
建物減価償却累計額	△ 26,003,495	流動負債	3,567,987 ※
工作物	2,853,461	1年内償還予定地方債等	3,060,343
工作物減価償却累計額	△ 2,530,750	未払金	256,833
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	209,230
航空機	0	預り金	41,580
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	47,640,457
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,078	固定資産等形成分	130,009,223
インフラ資産	93,547,089 ※	余剰分（不足分）	△ 59,532,831
土地	525,585		
建物	3,779,509		
建物減価償却累計額	△ 1,416,169		
工作物	163,463,371		
工作物減価償却累計額	△ 73,257,822		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	452,616		
物品	5,374,845		
物品減価償却累計額	△ 3,136,817		
無形固定資産	906,353		
ソフトウェア	0		
その他	906,353		
投資その他の資産	1,972,681 ※		
投資及び出資金	304,751		
有価証券	45,635		
出資金	259,116		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	326,721		
長期貸付金	78,827		
基金	1,331,434		
減債基金	567		
その他	1,330,867		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 69,053		
流動資産	3,108,409 ※		
現金預金	1,473,967		
未収金	585,350		
短期貸付金	0		
基金	993,954		
財政調整基金	993,954		
減債基金	0		
棚卸資産	60,585		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 5,472		
繰延資産	-		
資産合計	118,116,849 ※	負債及び純資産合計	118,116,849
		純資産合計	70,476,392

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,000,489 ※
業務費用	14,205,410 ※
人件費	5,227,056 ※
職員給与費	4,248,744
賞与等引当金繰入額	12,251
退職手当引当金繰入額	656,483
その他	309,577
物件費等	8,301,261 ※
物件費	3,515,425
維持補修費	506,835
減価償却費	4,272,681
その他	6,319
その他の業務費用	677,093 ※
支払利息	479,936
徴収不能引当金繰入額	△ 3,045
その他	200,201
移転費用	14,795,079
補助金等	14,154,408
社会保障給付	1,843,418
他会計への繰出金	△ 1,280,353
その他	77,606
経常収益	4,057,965
使用料及び手数料	3,580,799
その他	477,166
純経常行政コスト	△ 24,942,524
臨時損失	11,864
災害復旧事業費	11,864
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,006
資産売却益	6
その他	30,000
純行政コスト	△ 24,924,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,674,868	132,655,175	△ 60,980,307
純行政コスト(△)	△ 24,924,382		△ 24,924,382
財源	22,713,628 ※		22,713,628 ※
税収等	15,920,195		15,920,195
国県等補助金	6,793,434		6,793,434
本年度差額	△ 2,210,753 ※		△ 2,210,753 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,348,556	2,348,556
有形固定資産等の増加		2,306,459	△ 2,306,459
有形固定資産等の減少		△ 4,516,537	4,516,537
貸付金・基金等の増加		707,701	△ 707,701
貸付金・基金等の減少		△ 846,179	846,179
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	108	108	
その他	1,012,170	△ 297,504	1,309,674
本年度純資産変動額	△ 1,198,476 ※	△ 2,645,952	1,447,476 ※
本年度末純資産残高	70,476,392	130,009,223	△ 59,532,831

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,309,658
業務費用支出	10,472,239
人件費支出	4,588,489
物件費等支出	5,200,199
支払利息支出	483,294
その他の支出	200,257
移転費用支出	14,837,419
補助金等支出	14,196,748
社会保障給付支出	1,843,418
他会計への繰出支出	△ 1,280,353
その他の支出	77,606
業務収入	27,344,578
税込等収入	15,940,016
国県等補助金収入	6,135,226
使用料及び手数料収入	3,577,125
その他の収入	1,692,211
臨時支出	11,864
災害復旧事業費支出	11,864
その他の支出	-
臨時収入	30,000
業務活動収支	2,053,056
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,232,479 ※
公共施設等整備費支出	2,085,492
基金積立金支出	403,301
投資及び出資金支出	△ 558,313
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,117,367 ※
国県等補助金収入	795,710
基金取崩収入	529,028
貸付金元金回収収入	316,033
資産売却収入	20,380
その他の収入	456,217
投資活動収支	△ 115,112
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,166,957
地方債償還支出	3,166,957
その他の支出	-
財務活動収入	1,699,448
地方債発行収入	2,078,735
その他の収入	△ 379,287
財務活動収支	△ 1,467,509
本年度資金収支額	470,435
前年度末資金残高	861,650
本年度末資金残高	1,332,085
前年度末歳計外現金残高	132,140
本年度歳計外現金増減額	9,741
本年度末歳計外現金残高	141,882 ※
本年度末現金預金残高	1,473,967

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,816,849 ※	固定負債	45,521,583 ※
有形固定資産	114,138,891 ※	地方債等	30,606,880
事業用資産	17,973,332 ※	長期未払金	0
土地	1,754,170	退職手当引当金	3,269,738
立木竹	2,102,604	損失補償等引当金	0
建物	41,914,487	その他	11,644,966
建物減価償却累計額	△ 28,130,543	流動負債	3,808,409 ※
工作物	2,915,419	1年内償還予定地方債等	3,201,333
工作物減価償却累計額	△ 2,590,882	未払金	310,659
船舶	692	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 692	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	250,039
航空機	0	預り金	45,268
航空機減価償却累計額	0	その他	1,111
その他	0	負債合計	49,329,992
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,078	固定資産等形成分	132,261,620
インフラ資産	93,547,089 ※	余剰分(不足分)	△ 60,215,623
土地	525,585	他団体出資等分	82,500
建物	3,779,509		
建物減価償却累計額	△ 1,416,169		
工作物	163,463,371		
工作物減価償却累計額	△ 73,257,822		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	452,616		
物品	6,292,943		
物品減価償却累計額	△ 3,674,473		
無形固定資産	906,526		
ソフトウェア	154		
その他	906,372		
投資その他の資産	2,771,432		
投資及び出資金	274,751		
有価証券	45,635		
出資金	229,116		
その他	0		
長期延滞債権	328,690		
長期貸付金	78,827		
基金	2,023,711		
減債基金	567		
その他	2,023,144		
その他	134,506		
徴収不能引当金	△ 69,053		
流動資産	3,641,640		
現金預金	1,857,065		
未収金	587,998		
短期貸付金	0		
基金	1,121,032		
財政調整基金	1,121,032		
減債基金	0		
棚卸資産	80,042		
その他	975		
徴収不能引当金	△ 5,472		
繰延資産	-		
資産合計	121,458,488 ※	純資産合計	72,128,497
		負債及び純資産合計	121,458,488 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,021,676 ※
業務費用	15,814,955 ※
人件費	6,278,990 ※
職員給与費	5,098,289
賞与等引当金繰入額	50,872
退職手当引当金繰入額	661,001
その他	468,829
物件費等	8,692,737
物件費	3,580,294
維持補修費	613,690
減価償却費	4,431,437
その他	67,316
その他の業務費用	843,227 ※
支払利息	488,846
徴収不能引当金繰入額	△ 3,045
その他	357,427
移転費用	19,206,721
補助金等	18,718,546
社会保障給付	1,843,418
他会計への繰出金	△ 1,987,728
その他	632,485
経常収益	4,344,943
使用料及び手数料	3,610,288
その他	734,655
純経常行政コスト	△ 30,676,732 ※
臨時損失	11,864
災害復旧事業費	11,864
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,006
資産売却益	6
その他	30,000
純行政コスト	△ 30,658,590

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,397,733	134,981,035	△ 61,665,802	82,500
純行政コスト(△)	△ 30,658,590		△ 30,658,590	0
財源	28,457,076		28,457,076	0
税金等	19,517,788		19,517,788	0
国県等補助金	8,939,288		8,939,288	-
本年度差額	△ 2,201,514		△ 2,201,514	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,342,019	2,342,019	
有形固定資産等の増加		2,354,373	△ 2,354,373	
有形固定資産等の減少		△ 4,651,924	4,651,924	
貸付金・基金等の増加		801,711	△ 801,711	
貸付金・基金等の減少		△ 846,179	846,179	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	108	108		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	932,170	△ 377,504	1,309,674	
本年度純資産変動額	△ 1,269,237 ※	△ 2,719,415	1,450,179	0
本年度末純資産残高	72,128,497	132,261,620	△ 60,215,623	82,500

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,988,428
業務費用支出	11,935,053
人件費支出	5,639,690
物件費等支出	5,435,024
支払利息支出	492,203
その他の支出	368,136
移転費用支出	19,053,376 ※
補助金等支出	18,765,840
社会保障給付支出	1,843,418
他会計への繰出支出	△ 1,987,728
その他の支出	431,845
業務収入	33,353,672
税込等収入	19,537,610
国県等補助金収入	8,281,080
使用料及び手数料収入	3,606,613
その他の収入	1,928,369
臨時支出	11,864
災害復旧事業費支出	11,864
その他の支出	-
臨時収入	30,000
業務活動収支	2,383,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,472,754
公共施設等整備費支出	2,130,498
基金積立金支出	678,569
投資及び出資金支出	△ 638,313
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,117,367 ※
国県等補助金収入	795,710
基金取崩収入	529,028
貸付金元金回収収入	316,033
資産売却収入	20,380
その他の収入	456,217
投資活動収支	△ 355,386 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,288,326
地方債等償還支出	3,287,027
その他の支出	1,299
財務活動収入	1,651,082
地方債等発行収入	2,110,369
その他の収入	△ 459,287
財務活動収支	△ 1,637,244
本年度資金収支額	390,749 ※
前年度末資金残高	1,321,477
本年度末資金残高	1,712,227 ※
前年度末歳計外現金残高	134,907
本年度歳計外現金増減額	9,931
本年度末歳計外現金残高	144,838
本年度末現金預金残高	1,857,065

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。